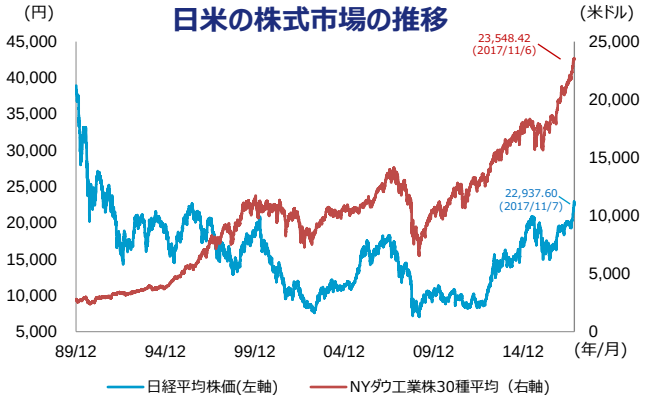
世界の株式時価総額「1京円」時代へ

情報提供資料
2017年11月14日

米国株式史上最高値、日経平均株価は1992年1月以来、25年10ヵ月ぶりの高値

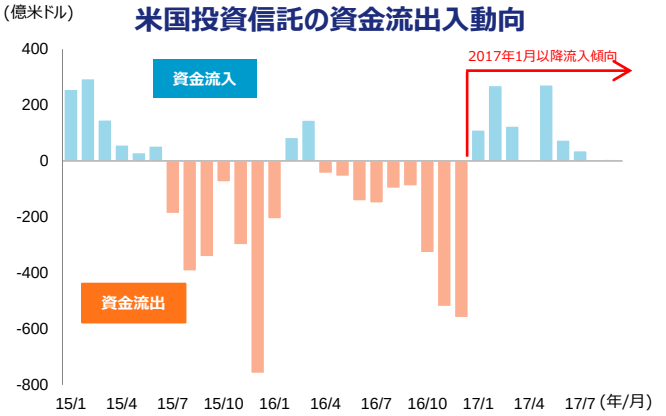
11月6日、米国株式市場ではNYダウ工業株30種平均が23,548.42米ドルと史上最高値を更新し、翌7日の日本市場では日経平均株価が22,937円60銭と25年10ヵ月ぶりの高値をつけました。1996年6月26日につけたバブル崩壊後の高値22,666円80銭を更新しました。世界経済が回復基調を強める中、リスク資産に資金が流入しています。

日米の株式市場の推移



期間：1989年12月29日～2017年11月13日(日次)
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米国投資信託の資金流出入動向



期間：2015年1月～2017年9月 (月次)
出所：ICI(米国投資信託協会) のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

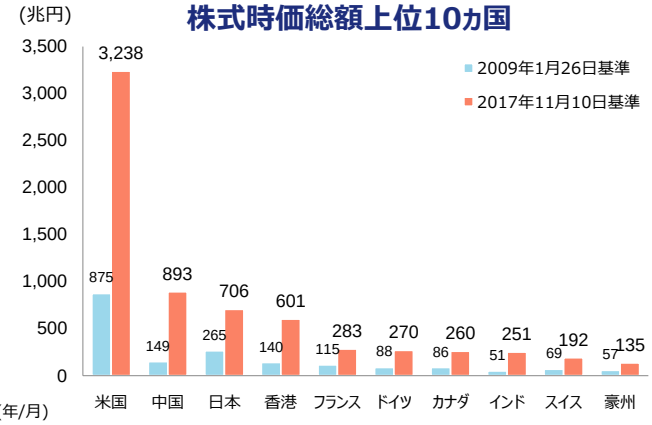
世界の株式時価総額は１京円を超える水準へ

足もと、世界の株式時価総額は10,555兆円(2017年11月10日)と、１京円※を超える水準へ。リーマンショック後、株式市場の下落および米ドル安円高を背景に、その規模は2,347兆円(2009年1月26日)となりましたが、その後、金融緩和などの経済政策等を背景に世界経済が回復し、上昇基調となりました。　※ 1京 = 10,000兆円

世界の株式時価総額の推移

期間：2003年9月30日～2017年11月10日(日次)
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

株式時価総額上位10ヵ国



※ 2017年11月10日時点
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

世界の株式などへの投資が拡大する局面へ

FRB(連邦準備制度理事会)による利上げやECB(欧州中央銀行)の量的緩和縮小など経済環境の好転を背景に従前の緩和姿勢から引き締め姿勢に転じています。一方、その姿勢は「穏やかなペース」との見方が強く、リスク資産の下支え要因になると思われます。今後は、世界経済が成長するとともに、世界の株式などへの投資が次第に拡大することが期待されます。
世界の株式時価総額１京円時代では、「株式を持たざるリスク」が投資家の間で改めて意識される場面が想定されます。

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

商 号 等 /　アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会/　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

- **投資信託に係るリスクについて**
  投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- **投資信託に係る費用について**
  [ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]
  - **お客さまが直接的に負担する費用**
    購入時手数料：上限3.78%（税込）
    換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
    信託財産留保額：上限0.5%
  - **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**
    運用管理費用（信託報酬）：上限　年率2.6824%（税込）
    ※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。
  - **その他費用・手数料**
    上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。
※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料における使用指数

○日経平均株価（日経平均）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。
○Standard & Poor's® 並びにS&P® は、スタンダード＆プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。Dow Jones® は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC に対して使用許諾が与えられており、アセットマネジメントOne 株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。 ＮＹダウ工業株30 種平均はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC が所有しており、アセットマネジメントOne 株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P およびその関連会社は、アセットマネジメントOne 株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。